# 四公開特許公報(A) 昭63-6015

@Int_Cl_4	識別記号	庁内整理番号		<b>③公開</b>	昭和63年(198	38)1月12日
C 08 G 59/14 B 32 B 15/08	NHZ	A-6561-4 J 2121-4 F B-7731-4 F				•
27/18 C 08 G 59/14 C 08 L 63/02	NHB	B-6561-4J	審査請求	未請求	発明の数 1	(全6頁)

**公発明の名称** 積層板用難燃性樹脂組成物の製造法

②特 願 昭61-150020

❷出 願 昭61(1986)6月26日

砂発 明 者 鎌 田 満 利 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号 新神戸電機株式会社 内

砂発 明 者 緒 方 優 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号 新神戸電機株式会社

①出 願 人 新神戸電機株式会社 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号

# 明細雪

- 発明の名称 積層板用離燃性樹脂組成物の 製造法
- 2. 特許請求の範囲

プロム化ピスフェノールA ジグリンジルエー テルと一般式 (I)

(R., R., t., -CH. -, -C, H. -, -CH-CH. - ±

n選ばれ、m、n=1~6の整数)で示されるプロム 化ピスフェノールAアルキルオキシド付加物ジ グリシジルエーテルを第三級アミンを触媒とし て反応させた後、一般式〔1〕

O ! (HO<del>)</del> p P-(O - R.). タ (&=1あるいは2)…(1)

3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は、難燃性、可撓性、低温打抜性、貯蔵安定性に優れた積層板用難燃性樹脂組成物の製造法に関する。

従来の技術

し 近年、家庭用電気機器の安全性の面から、それに使用されるプリント回路基板の鍵燃化の要求が高まって来た。同時に、多岐にわたる要求 特性項目、特に寸法物度の要求から低温打抜性
-125-

ないし無加熱打抜性の要求、さらに価格面での要求も年々厳しくなっている。従って、低価格でかつ特性低下が少なく、低温打抜性ないし無加熱打抜性に優れた積層板用離燃性樹脂を必要とするが、従来の難燃性樹脂あるいは難燃剤では完全に前記の目的を満足することは困難であった。

複合系について挙げると、従来Bェ系のものは、前述のように添加型、反応型の両方の難燃剤が実用化されているが、P系のものについては添加型しか実用化されていない。従って、BェとPの複合系において及適難燃効果を示す配合化を探し得たとしても、添加型難燃剤の持つ欠点のために簡単に使用量を増加できない。

#### 発明が解決しようとする問題点

従来の雖然性樹脂及び雞燃剤は、特性面での 様々な制約から、ハロゲン、P、N等の比率を 変化させ、最適な難燃効果を得るための自由度 が非常に狭く、必ずしも最も難燃効果の高い配 合系が選択されているとは貫えなかった。また、 可撓性、低温打抜き性の面からは、添加型疑燃 剤の使用量が制限され、従来の難燃性樹脂は反 応型難燃剤が多い系となるため、可撓性は低下 し、低温打抜き用としては適当ではなかった。

その結果、雖燃性を確保するための使用量が 増加し、それに伴って低温打抜き性、その他の 特性低下及び原価商となる問題があった。 基材の貯蔵安定性が悪くなる。

前者の代表例として、プロム化ビスフェノールA、プロム化ジフェニルエーテル、トリフェニルホスフェート及びそのアルキル誘導体が実用化されている。また、後者の代表例としてプロム化エポキシ樹脂がある。

実際には、多岐にわたる特性面の要求から、 両者にれてれの長所、短所を考慮しつつが用されている。また、両者の併用、特にハロゲン に、実用である。の併用、特にハロゲが用は、 の側面がある。N、B等所用をなめ、M、Bの側面がある。N、Bが用したがのから、 使用がある。N、B等所用をないないである。 で使用が、それらを複数併用とないないであるが 地域がある。ないであるが 地域がある。ないである。 により、可能性の向上、 によいできる。

しかし、例を最も使用頻度の高いBrとPの

本発明は、従来の難燃性樹脂及び難燃剂が持つ以上の様な問題点を解決し、少量の使用により難燃効果を発揮する様にし、また、難燃性に優れ、他の特性を低下させることなく、可撓性、低温あるいは無加熱打抜き性、貯蔵安定性に優れた積層板用難燃性樹脂組成物を提供することを目的とする。

問題点を解決するための手段

本発明は、上記の目的を遊成するためになされたもので、プロム化ビスフェノールAジグリンジルエーテルと、一般式 [I]

より選ばれ、m、n = 1 ~ 6 の遊数) で示されるプロム化ピスフェノールAアルキルオキシド

付加物ジグリシジルエーテルを第三級アミンを 触媒として反応させた後、一般式〔Ⅱ〕

O (HO→ P+(O-R,),-2 (B=1あるいは2) …… (II) (R, は、炭素数 1~6のアルキル基、 (R,)p (p=1~3の整数、R, は炭素数 1~3のアルキル基) (r=1~3の整数、XはCBあるいはBr)、 Xr (p+r≤5) より選ばれる)で示されるリン酸エステルを、該リン酸エステルの含有する水酸基のモル数が前二者の反応後に残存するエポキシ基のモル数より少くなるよう添加し反応させて得られる積層板用難燃性樹脂組成物である。

プロム化ピスフェノールAジグリシジルエーテルと一般式(I)で示されるプロム化ピスフェノールAアルキルオキシド付加物ジグリシジルエーテルを併用することにより、後者のアルキルオキシド構造により可捷性を与え、従来プロム化ピスフェノールAジグリシジルエーテル

応じて二者の混合比率を調整する方が良い。一般式 [I] において、R,、R,が炭素数 4以上になると、耐熱性が若干低下し、また、メタノールリッチなフェノール樹脂との相溶性が低下する。

反応触媒としては、トリメチルアミン、トリエチルアミン、トリエタノールアミン、ベンジルジメチルアミン等の第三級アミンを使用する。第一、第二級アミンを使用すると、三次元の架橋構造が生成しやすくなり、フェノール樹脂との相溶性が失われる。触媒添加量としては、ブロム化ピスフェノールAジグリシジルエーテルと一般式 [I] で示される化合物の固形重量に対し、0.05~5 の範囲が望ましい。

一般式(II)で示されるリン酸エステルの水酸基は、エポキン基との反応性が非常に高く、無触媒でも40~50℃以上に加温すれば短時間で反応する。この反応性により、リン酸エステルは、ある程度高分子化したプロム化エポキン樹脂に結合して行くため、前述の添加型リン

においては充分でなかった可挽性を発揮させ、 なおかつ反応分子末端には反応基であるエポキ 少基を残すことにより、可挽性に優れた反反 な 難燃性樹脂を得ることができる。同時に、アル キルオキシド基を分子骨格に入れることは、ブロム 団換されたピスフェノール A 構造の 間隔 を 可挽性を持つアルキルオキシド 甚によって 成安 ではより、結晶化を抑制するため 貯蔵安定 性が向上する。

プロム化ビスフェノールAジグリン化ビスフェノールAジグリム化ビスフェノールAジブロム化ビスフェノールAアルキルオキシド付加物ジグリンジルエーテルの混合比については、特には対けにのではないが、可提性、前者100重要というないがも良いであるとが望ましたの、単独で使用しても良いのはないの。とおいいの数数の果を得るために、適用をの数数の果を得るために、適用をの数数の果を得るために、適用をの数数の果を得るために、適用をの数数の果を得るために、適用をしたのではない。

酸エステル類の持つ諸欠点を顕在化させることなく、比較的自由にリン酸エステルの使用量を増加させて行くことが可能である。この様にして、BrとPの相刺効果が効果的に発揮できるところまで増加する事ができる。

リン酸エステルは、上記範囲内で特に使用量 について制限するものではないが前段の反応物

以上より、リン酸エステルの使用量について は、適用系の所望の難燃効果、可挠性効果によ り適時選択することができる。

一般式(II)で示されるリン酸エステルの水酸落の個数(8~1 あるいは 2)については、特に制限するものではなく、8~1 あるいは 2 の単独構造物あるいはそれらの混合物を使用できる。一般式(II)において、m~1 で示されるリン酸エステルの使用量が増加すると、反応系の平均分子量は高分子化し可撓性は若干低下するが、個間密着性は向上する。

また、使用できるリン酸エステルとしては、 R. が炭素数 1 ~ 6 のアルキル基であるアルキ

及び一般式(『)で示されるリン酸エステルの 総使用量及び虚換器の構造、数、混合比率を選 択することにより、所定の特性を持つ難燃性樹 脂を得ることができる。

本発明の難燃性樹脂は単独で使用しても、あるいは比較的少量のトリフェニルホスフェート、プロム化ジフェニルエーテル等の添加型離燃剤を併用することも可能であるが、いずれの場合も、難燃性樹脂及び離燃剤の総使用量を減少することができる。

### 实 施 例

次に、本発明の実施例を説明する。

#### 実施例 1

プロム含有率 4 8 %、エポキシ当 量 4 0 0 の プロム化ピスフェノール A ジグリシジルエーテルの 6 0 % トルエン 溶液 9 2 0 9 と、

ルリン酸エステル、また、R。がフェニル基、 1~3 遺換のアルキル(炭素数 1~3)フェニ ル茲、1~3置換のプロモ或はクロロフェニル **基であるリン酸エステルがある。それらも、単** 独構造物でも、また以上の構造の複合物、また それらの混合物を使用できる。アルキルリン酸 エステルにおいて、アルキル茲の炭素数が6を 越えると、可撓性が低下して行く傾向があり、 またメタノールの存在量が多いフェノール樹脂 溶液への溶解性が低下するため、積層板用 燃燃 樹脂としては不適当である。フェニルリン酸エ ステルにおいて、フェニル基に置換されるアル キル菇の炭素数についても、上述と同じ理由で 3 ケ以内が望ましい。またフェニル旅にBr戒 はOBが置換された場合、難燃性に対してさら に顕著な効果を発揮する。

以上の特性的な傾向から、プロム化ビスフェ ノールAジグリンジルエーテルに対して、一般 式 [I] で示されるプロム化ビスフェノールA アルキルオキシド付加物ジグリンジルエーテル

で示される ジグリンジルエーテルの 6 0 4 トルエン溶液 6 1 3 9と ジメチルペンジルアミン 2.7 6 9を三ツロフラスコに投入し、9 0 °C で 3 時間反応させた。さらに

で示されるリン酸エステル(重量比 b / c = 1 / 1) 73 9 を投入し、80℃で2時間反応させた(反応物(1))。

また、別途桐油変性フェノール樹脂を次の様にして得た。三ツロフラスコに桐油 7 2 0 9、m - クレゾール 5 8 0 9、パラトルエンスルホン酸 0.7 4 9を投入し、8 0 ℃で1時間反応後フェノール 5 0 0 9、8 6 4 パラホルム 4 5 0 9、2 5 4 アンモニア水 3 5 9を投入し、8 0 ℃で反応を進めて、1 6 0 ℃熱盤上での硬化時

間が6分になった時点で脱水濃縮し、後にメタ ノールを加え樹脂分50%に調整した。

この桐油変性フェノール樹脂と前記反応物(1)を固形分比率で、桐油変性フェノール樹脂/反応物(1) = 8 0 / 2 0 の割合で混合溶解し、このワニスを1 1 ミルスのクラフト紙に樹脂付着盤5 0.46 となるよう後工乾燥した。

接着剤付き35μ厚網箱1枚と前記途工乾燥 務材8枚を組合せ、加熱加圧して厚さ1.6 mmの 片面網張り紙基材フェノール樹脂殻層板を得た。

実施例 1 と同様のプロム化ピスフェノールA リグリシジルエーテルトルエン溶液 1 3 8 0 g と

実施例2

で示される ジグリシジルエーテル 9 2 0 牙とトリエタノールアミン 4.6 0 牙を三ツロフラスコに投入し、9 0 ℃で 3 時間反応させた。さらに、

で示されるリン酸エステル(重量比 h /i=1 /1)を1079投入し、80℃で2時間反応 させた(反応物(3))。

実施例 L の桐油変性フェノール樹脂と反応物(3)を実施例 L と同比率で用い、実施例 L と同様にして厚さ 1.6 mm の片面銅張り紙基材フェノール樹脂積層板を得た。

#### 実施例 4

実施例 L と同様のプロム化ビスフェノールA ジグリシジルエーテルの 6 0 ま トルエン溶液 1 5 3 g と で示されるジグリシジルエーテル 6 0 多トルエン溶液 1 5 3 9 とトリエチルアミン 1.8 4 9 を 三ツロフラスコに投入し、9 0 °C で 3 時間反応 させた。さらに、 O

実施例1の桐油変性フェノール樹脂と反応物(2)を実施例1と同比率で用い、実施例1と同様にして厚さ1.6 mmの片面銅張り紙基材フェノール樹脂積層板を得た。

#### 実施例3

た (反応物(2))。

実施例 1 と同様のプロム化ピスフェノールA ジグリシジルエーテルの 6 0 まトルエン溶液 6 1 3 9 と

で示されるジグリシジルエーテルの 6 0 多トルエン溶液 1 3 7 9 9 とジメチルペンジルアミン 9.2 0 9を三ツロフラスコに投入し、9 0 ℃で 3 時間反応後させた。さらに、

実施例 L の桐油変性フェノール樹脂と反応物 株(4)を実施例 L と同比率で用い、実施例 L と同比 にして厚さ 1.6 mmの片面銅扱り紙基材フェノー ル樹脂積層板を得た。

比較例1

実施例 L で使用した桐油変性フェノール樹脂とプロム含有率 4 8 5、エポキシ当量 4 0 0 のプロム化ビスフェノールA ジグリンジルエーテルの 6 0 5 トルエン溶液を固形分比率で、桐油変性フェノール樹脂/プロム化ビスフェノール A ジグリシジルエーテルロ 8 0 / 2 0 の割合で混合溶解し、このワニスを使用して以下実施例 1 と同様の方法で厚さ 1.6 mmの片面調張り紙基材フェノール樹脂積層板を得た。

#### 比較例 2

実施例 1 で使用した桐油変性フェノール樹脂と比較例 1 で使用したプロム化ビスフェノール A ジグリシジルエーテルとトリフェニルホスフェートを固形分比率で、桐油変性フェノール樹脂 / ブロム化ビスフェノール A ジグリシジルエーテル/トリフェニルホスフェート = 60 / 30 / 10 の割合で混合溶解し、このワニスを使用して以下実施例 1 と同様の方法で厚さ 1.6 mmの

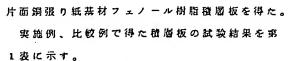
## 発明の効果

以上の試験結果から、本発明により、避燃剤の使用盤が減少でき、なおかつ積層板の低温打 抜性が向上する。さらに難燃性樹膚溶液及び途工 港材の貯蔵安定性が向上する点、工業的価値は 極めて大である。

#### 特許出願人

新神戸寬機株式会社

代表取締役 慢 井 泰 男



#### 第 1 表

項目	単位	処理		突納1	2	3	4	出数列1	2
難 燃 性 秒	#.h	A	x	08	0.6	1.0	0.4	26	4.3
	W		max	3	2	3	1	45	9
60.622.HE +		A		20×10°	25×10°	2.0×10=	3.0×10⁴	ייטו×10	10×10°
絶縁抵抗 Ω	12	D-2/100		4.5×10*	50×10	40×10°	3.5×10°	15×10	8.0×101
打抜温度	·c	-		30~100	30~100	30~100	30~100	80~120	60~90
耐トリク		潜	款 沸	20 <del>/)</del>	20分	20%	20分	20分	5分
レン性	_			ок	ΟK	ок	ок	ок	ок
雖燃剤	46		<del>sii (</del> )	20	20	20	20	20	40
総使用盘				20	20	20	20	20	40
難燃樹脂	В	;	25C	30	30	30	30	15	15
の安定性				oκ	ок	ок	ок	ок	ок
逸工基材	В	25C	250	30	3 0	30	30	3	5
の安定性			ок	ок	ОК	ок	ок	ок	

PAT-NO:

JP363006015A

DOCUMENT-IDENTIFIER:

JP 63006015 A

TITLE:

PRODUCTION OF FLAME-RETARDING RESIN

COMPOSITION FOR

LAMINATE

PUBN-DATE:

January 12, 1988

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

KAMATA, MITSUTOSHI

OGATA, MASARU

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

SHIN KOBE ELECTRIC MACH CO LTD

N/A

APPL-NO:

JP61150020

APPL-DATE:

June 26, 1986

INT-CL (IPC):

C08G059/14, B32B015/08 , B32B027/18 , C08G059/14 ,

C08L063/02

US-CL-CURRENT: 428/458, 428/511

# ABSTRACT:

PURPOSE: To obtain a resin composition for laminates, excellent in flame

retardancy, flexibility, etc., by reacting a brominated bisphenol A diglycidyl

ether successively with its alkylene oxide adduct and a phosphoric ester.

CONSTITUTION: Brominated bisphenol A diglycidyl ether (A) is reacted with an

alkylene oxide adduct (B) of component (A) of formula I (wherein R < SB > 1 < /SB >

and R<SB>2</SB> are each -CH<SB>2</SB>-, -C<SB>2</SB>H<SB>4</SB> or the like

and m and n are each 1∼6) in the presence of a tert. amine as a

catalyst.

The product is mixed with a phosphoric ester of formula II (wherein l is 1 or

2, R<SB>2</SB> is a 1&sim;6C alkyl, phenyl, formula III or the like, p is

1∼ 3 and R<SB>4</SB> is a 1&sim; 3C alkyl), e.g., formula IV, in such an

amount that the number of moles of the hydroxyl groups contained in this

phosphoric ester is smaller than that of the epoxy groups left in components  $\ensuremath{\mathtt{A}}$ 

and B after the reaction and reacted to obtain the purpose flame-retarding

resin composition for laminates.

COPYRIGHT: (C) 1988, JPO&Japio

5/29/2007, EAST Version: 2.1.0.14